

第94期報告書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

目次

株主の皆様へ	2
当社グループの事業の概況	3
業績の推移	8
トピックス	9
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	13
株主資本等変動計算書	14
会社の概況	15
(1)会社の株式に関する事項	15
(2)当社グループの主要な事業内容	15
(3)当社の主要な営業所および工場等	16
(4)従業員の状況	16
(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
取締役および監査役	18
執行役員	18

表紙の写真：

クッチャロ自然の森だいでう

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行ない、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約（水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約）登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を『クッチャロ自然の森だいでう』と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

CONTENTS

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼および大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申しあげます。

当社第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申しあげます。

当社グループは、17年度を最終年とする中期経営計画において、“世界に貢献する特殊鋼メーカー”として、「お客様との共創を通じて、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続ける」ことを経営基本方針としてきました。様々な産業界の技術の進歩に必要とされる高品質な素材の提供を通じて、人と社会の発展に貢献し続ける企業集団であり続けることを目指してまいりました。

現在の事業環境といたしましては、米国をはじめとする保護主義的な通商政策が懸念されるものの、世界経済は引き続き緩やかな景気拡大局面が続くものと見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車産業だけでなく、建産機や半導体産業も好調なことから、当社グループの需要環境は堅調な状況が続くものと見込んでおります。一方で、原材料となる鉄スクラップや合金、製造に使用する黒鉛電極をはじめとした副資材、エネルギー価格が大きく上昇しており、販売価格への転嫁を進めざるを得ない状況です。

このように、目まぐるしく変化する経営環境に対応すべく、2020年度までを実行期間とする中期経営計画を策定しました。当社が想定する事業環境においては、地球温暖化や環境問題、人口問題といった地球規模での課題に対して、自動車・航空機等の内燃機関の高効率化、自動車の電動化・自動化、さらには様々な産業に影響を及ぼすデジタル革命から派生する技術革新のニーズが高まり、素材に求められる機能もより高度化していくものと考えております。従いまして、「機能性に優れた素材で、お客様の技術革新を支える」ことを当社グループ2020年中期経営計画基本方針とし、人と社会の発展に貢献し続けることを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年6月

石黒 武

代表取締役社長



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが緩やかに継続しており、企業活動に関しましても鉱工業生産が改善するなど、緩やかに景気が回復しました。海外経済につきましては、米国は、個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復となりました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかに景気が回復しました。中国は、輸出が増加し景気の持ち直しの動きが続きました。

このような経済環境の中、主要需要先である日系自動車産業に関しましては、国内販売の回復に加え、中国での販売増加もあり、好調が継続しました。また、産業機械・建設機械用途の受注は中国向けの需要が旺盛で増加いたしました。半導体関連の設備投資も引き続き活況で、関連需要は好調を維持しました。原材料面では、鉄スクラップ価格は中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前期比で上昇しました。

これらの結果、当期における売上高は、売上数量の増加等から、前期比 600 億 96 百万円増収 (13.5% 増加) の 5,052 億 19 百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増加および内容改善等により前期比 97 億 57 百万円増益 (37.0% 増加) の 361 億 30 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 75 億 34 百万円増益 (46.0% 増加) の 239 億 20 百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、構造用鋼は、主要需要先である自動車メーカーの販売好調に加え中国での産業機械・建設機械向けの需要好調もあり数量が増加いたしました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加いたしました。

これらの結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、前期比 14.6% 増加の 1,868 億 35 百万円、営業利益は前期比 6 億 64 百万円増益の 64 億 78 百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

機能材料・磁性材料部門につきましては、ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加いたしました。高合金製品は、自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加いたしました。磁石製品は、EPS (電動パワーステアリング) 用途が引き続き増加したことに加え、ハイブリッドカーの駆動用モーター向けも増加したこと等から前期比で数量が増加いたしました。粉末製品は、ハイブリッドカー向けの需要等は堅調に推移しましたが、海外自動車部品向けの需要に一部弱さが見られ、前期比で数量は横ばいとなりました。

これらの結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は、売上数量の増加および原材料価格の上昇にともなう販売価格の上昇から前期比 15.0%

増加の1,707億87百万円、営業利益は、売上数量増および売上内容の改善が寄与し前期比47億79百万円増益の221億95百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品・産業機械部品部門につきましては、自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移していることに加え、半導体向けの需要も増加したことから売上高は、前期比で増加いたしました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前期比で増加いたしました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加いたしました。

これらの結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比9.0%増加の1,062億89百万円、営業損益は、売上数量増および売上内容の改善が寄与し前期比35億86百万円増益の30億70百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、真空浸炭炉および部品の売上が増加したことから、当期における売上高は、前期比4.0%増加の248億64百万円、営業利益は前期比6億17百万円増益の18億35百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、特殊鋼鋼材および機能材料等の売上数量が増加し、取引規模が拡大したことや新規連結の影響により、当期における売上高は、前期比35.2%増加の164億42百万円、営業利益は、前期比11億2百万円増益の26億86百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

(3) 2020中期経営計画

世界中で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが始まっています。その中で、お客様においても地球温暖化ガスの削減が大きなテーマとなっており、自動車の内燃機関や航空機のジェットエンジンの高効率化が求められています。

自動車産業ではさらに、電動化などのパワートレインの多様化や自動運転、コネクテッドカー化など、100年に1度の大きな技術革新が起きようとしています。また、ビッグデータ、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット化)を活かしたデジタル革命が進んでおり、いろいろな産業界に変革がもたらされようとしています。それにより、半導体需要の増加やロボットによる自動化等が進展すると見込まれます。

我々は、これらお客様の技術革新を、機能性に優れた素材を提供することで支えてまいります。例えば、内燃機関・ジェットエンジンの高効率化には高耐熱・高耐食ステンレス鋼や高合金を、自動車の電動化には高性能磁石や高機能粉末を、自動運転化には軟磁性材料等を提供してまいります。デジタル革命に対しても半導体製造装置に必要な高純度ステンレス鋼や自動化・ロボット化に必要な高性能磁石等、お客様の必要とする高機能な素材を提供することで、その進化・技術革新をしっかりと支えてまいります。

行動方針は以下の通りです。

①ポートフォリオ改革(構造材料から機能材料へ)

成長機会の多い機能材料・磁性材料セグメントへ積極投資を実施し、売上高トップセグメント化を目指します。全社的製品ポートフォリオを改革し、利益の最大化を目指してまいります。

前述のとおり、今後は耐熱性、耐食性、高純度や磁気特性等の機能性に優れた素材へのニーズが高まる見込みです。ステンレス鋼、高合金、粉末といった機能材料や磁性材料の需要が継続的に伸びていくと想定しています。この動きを確実に捉え安定供給を果たすべく、生産能力の増強投資(ステンレス鋼連続製造ライン合理化、熱処理・冷間加工設備増強、再溶解設備増強、高級帯製造能力増強、粉末製造能力増強他)、ソリューション機能の強化を順次進めてまいります。また、長期的に大きな市場成長が見込まれる磁石事業については、研究開発体制の強化、海外拠点の新規立地検討等を進め、今後の成長に向けた準備を整えてまいります。

②事業基盤の強化(損益分岐点改善、経営体質強化)

長期継続的な成長を実現するため、事業基盤を強化してまいります。

事業全体の基盤である鋼材事業に関しては、諸資材価格の高騰に伴う販売価格の是正に対してお客様のご理解をいただけるよう努力していくとともに、徹底したコストダウンを行い、再生産可能な適正マージンを確保することを目指します。また、既存設備の能率

向上、一貫歩留の向上、物流の整流化を進め、生産スループットの最大化を目指してまいります。持続可能な社会の実現に向け、環境投資も積極的に進めてまいります。事業基盤の根幹である人材に対しても働き方改革による生産性向上と人材育成の両立を目指してまいります。また、国際会計基準の導入に向けた準備プロジェクトの立ち上げ、本社部門の効率化等も進め、より強固な事業基盤構築を目指してまいります。株主還元につきましては、今中期期間の旺盛な投資を踏まえ、引き続き配当性向20~25%を目安としてまいります。

③事業の再構築

不採算事業についての見極めを行い、採算の取れる事業への再構築、あるいは事業継続可否判断を進めてまいります。選択と集中を進めることにより経営効率を上げ、中長期的に資本効率を高めてまいります。

ESGへの取り組みは以下の通りです。

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、コンプライアンス活動の強化を目指し、本社にCRM部（コーポレートリスクマネジメント部）を新設しました。子会社も含め、大同特殊鋼グループ全体の監査及びリスク管理を強化する体制を構築してまいります。また、リスクマネジメント委員会に社外委員を設置し、

客観的コンプライアンス評価体制を導入しております。

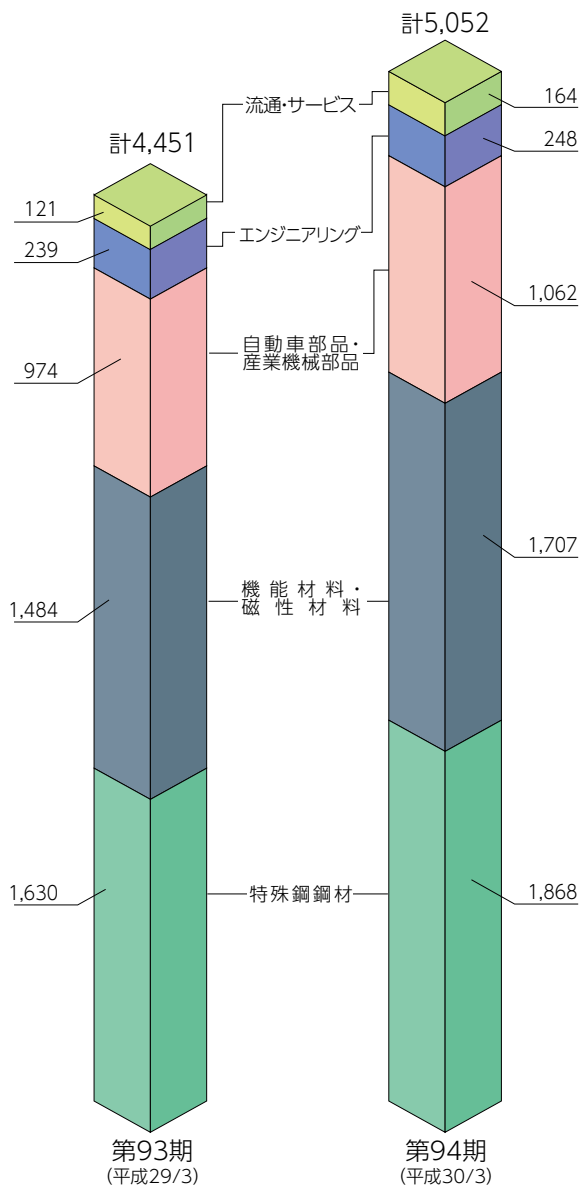
(4)設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は356億5百万円であります。

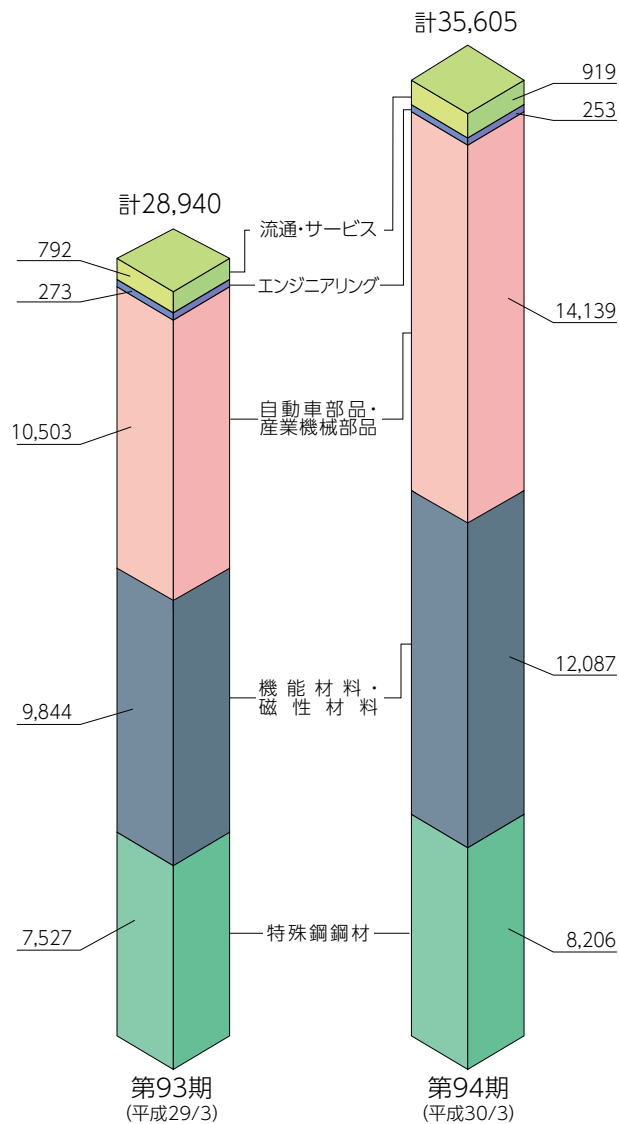
なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

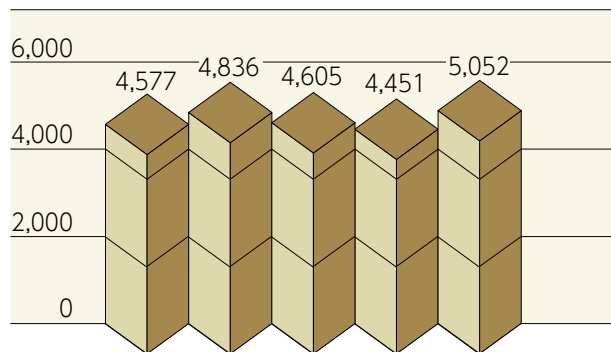


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



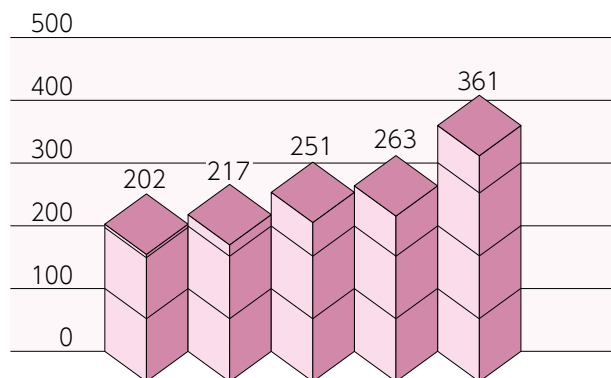
業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



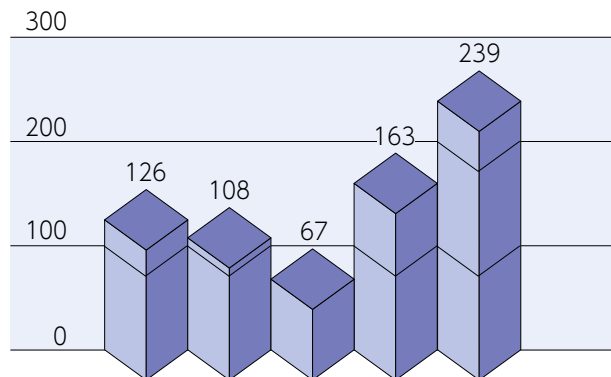
■ 売上高

(単位: 億円)



■ 経常利益

(単位: 億円)



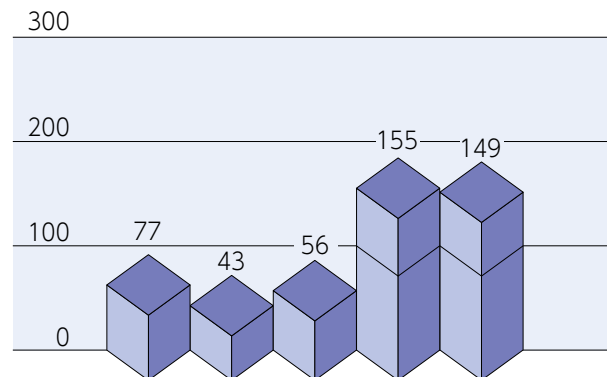
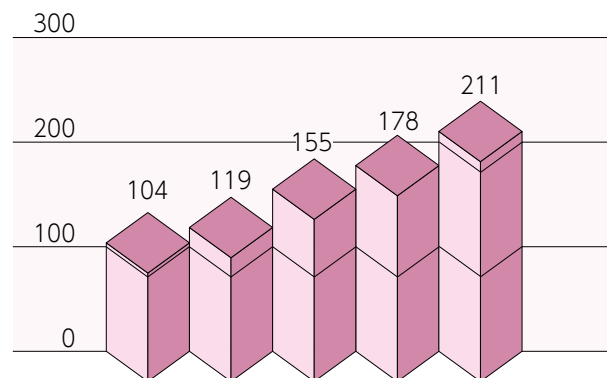
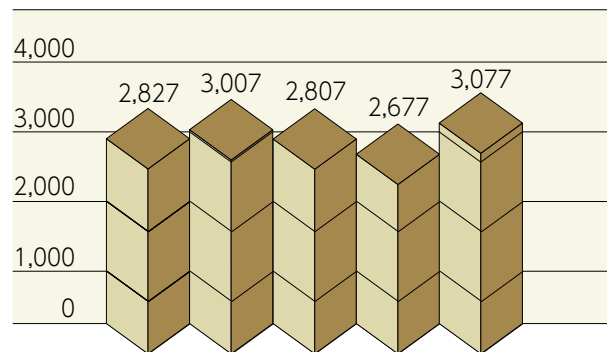
■ 当期純利益

(単位: 億円)

第90期 第91期 第92期* 第93期* 第94期*
 (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3) (平成29/3) (平成30/3)

*第92期から第94期につきましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

(2) 当社の業績の推移



第90期 第91期 第92期 第93期 第94期
 (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3) (平成29/3) (平成30/3)

将来技術シンポジウムを開催

当社は、平成29年7月に名古屋市において、希土類-鉄磁石の魅力と将来を考える技術シンポジウム「Aiming at The Rare Earth Iron Age」を開催しました。世の中に存在する最強の磁石「ネオジム磁石」の発明者である佐川真人博士（当社顧問）、ジョン・クロート博士、そしてサマリウム鉄窒素磁石の発明者であるトリニティ大学コーイ教授、当社の入山恭彦理事という4名の希土類-鉄磁石発明者をはじめ、世界を代表する磁石材料の研究者や、希土類磁石の主要ユーザーである自動車、エアコン、ロボットメーカーから開発者をお招きし講演を行っていただきました。磁石に特化したシンポジウムがこの規模で開催されることは世界的にも珍しく、また磁石界を代表する方々が一堂に会し、その講演を聴講できる貴重な機会とあって、全国の磁石ユーザーや大学関係者、関係省庁・機関等から、450名もの参加がありました。



星崎工場 操業80周年

当社の星崎工場は平成29年で操業80周年を迎えました。同工場は昭和12年に操業を開始し、戦争や伊勢湾台風など多くの苦難を乗り越えながら、知多工場が操業を開始する昭和37年まで、主力工場として当社の発展を支えました。現在は、ステンレス鋼や高合金などの高級鋼や難加工品の二次加工拠点として大きな役割を担っています。

また、操業80周年を記念して名鉄大同町駅前に新しい看板を設置。企業PRだけでなく、当社名に由来する大同町（名古屋市南区）の町名の歴史やゆかりの施設などを紹介しています。



大同町駅看板



看板西面

渋川工場 操業80周年

当社の渋川工場は、平成29年に操業80周年を迎えたことを祝い、12月18日に記念植樹会を開催しました。植樹会には、吉永執行役員渋川工場長をはじめ各室長と係長、労働組合幹部、協力会幹部ら39人が出席。渋川工場正門の西側に、当社創業者の福沢桃介がドイツから持ち帰ったといわれる「ハナモモ」を植樹しました。



（左から）吉永執行役員渋川工場長、反町労組委員長、北島協力会副会長

『第7回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞』受賞

当社およびダイドー電子と本田技研技術研究所は「世界初、重希土類完全フリー ハイブリッド車 (HEV) 用熱間加工ネオジウム磁石および駆動モーターの開発」の業績に対し『第7回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞』を受賞しました。

今回、独自の熱間加工法により、高保磁力、高耐熱性を有する重希土類完全フリーのネオジウム磁石を開発し、世界で初めて量産化を実現したこと。さらに、その材料技術に加え、駆動時の磁石への負荷を軽減するモーター設計技術の両面からのアプローチにより、従来と同性能のハイブリッド車用駆動モーターを重希土類完全フリー磁石で実現しました。



ホワイト500に認定

当社は2月20日に、経済産業省および日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2018 (大規模法人部門) (通称 ホワイト500)」に認定されました。「健康経営優良法人認定制度」とは、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、2015年から「健康経営銘柄」の選定が始まり、2017年から「健康経営優良法人」の認定が開始されました。今回当社は、健康保険組合と連携した社員の心と身体の健康づくりを促す取り組みを高く評価されました。



知多工場、渋川工場における特殊溶解設備の増設

～航空エンジン等、高信頼性が求められる高級鋼の生産能力強化～

当社は、航空エンジンや発電用タービン向けの回転部品用材料など、高付加価値特性が求められる高級鋼の需要増加に対応するため、これらに適用される溶解プロセスである「特殊溶解」の設備を、約40億円かけて3基増設します。

「特殊溶解」は、高い信頼性を求められる高付加価値製品に適用される溶解プロセスで、主に航空エンジン・発電用タービン向け回転部品用材料、半導体製造装置用クリーンステンレス鋼、工具鋼等に適用されます。今回の投資はこれらの旺盛な需要への対応と安定供給体制の強化を主目的としています。

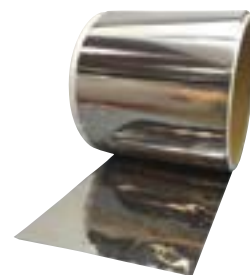


(注)生産能力強化の一環として
2016年に渋川工場に設置したVIMの写真です。

軟磁性材で、世界最高レベルの高透磁率を実現

当社は自動車の電動化、自動運転化への動きに伴いニーズが増大しているセンサの高感度化に対応できる、世界最高水準の高透磁率の軟磁性材を開発しました。

今回開発した高透磁率の軟磁性材は、高感度電流センサに適しているMENPC2-S(メン・ピーシー・2エス)と、自動車電動化で使用されるバッテリーの大電流センサの高感度化対応に適しているMENPB-S(メン・ピービー・エス)の2種類です。



今回の2材料の開発を機に、センサの小型化や高感度化に対応した高透磁率軟磁性材のラインアップ拡充を進め、自動車の電動化、自動運転化推進に貢献します。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	301,895	流動負債	212,138
現金及び預金	42,167	支払手形及び買掛金	54,318
受取手形及び売掛金	121,334	電子記録債務	36,062
電子記録債権	12,817	短期借入金	80,804
たな卸資産	115,064	未払法人税等	7,447
繰延税金資産	4,588	賞与引当金	7,743
その他	5,988	役員賞与引当金	279
貸倒引当金	△64	環境対策引当金	652
固定資産	343,145	その他	24,831
有形固定資産	212,029	固定負債	116,492
建物及び構築物	77,023	社 債	20,000
機械装置及び運搬具	87,729	長期借入金	58,690
土地	36,082	繰延税金負債	20,073
建設仮勘定	5,952	再評価に係る繰延税金負債	1,218
その他	5,240	役員退職慰労引当金	798
無形固定資産	1,697	環境対策引当金	3,085
投資その他の資産	129,419	退職給付に係る負債	9,642
投資有価証券	104,241	その他	2,983
繰延税金資産	829	負債合計	328,631
退職給付に係る資産	19,138	(純資産の部)	
その他	5,295	株主資本	251,664
貸倒引当金	△85	資本金	37,172
		資本剰余金	30,337
		利益剰余金	187,799
		自己株式	△3,644
		その他の包括利益累計額	32,770
		その他有価証券評価差額金	27,497
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,805
		為替換算調整勘定	1,755
		退職給付に係る調整累計額	1,712
		非支配株主持分	31,974
		純資産合計	316,409
資産合計	645,041	負債純資産合計	645,041

連結損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		505,219
売 上 原 価		412,712
売 上 総 利 益		92,506
販売費及び一般管理費		56,287
営 業 利 益		36,218
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,936	
持分法による投資利益	978	
そ の 他	1,419	4,334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	941	
そ の 他	3,481	4,422
経 常 利 益		36,130
特 別 利 益		
固定資産売却益	769	769
特 別 損 失		
固定資産売却損	68	68
税金等調整前当期純利益		36,831
法人税、住民税及び事業税	11,218	
法人税等調整額	△1,074	10,143
当 期 純 利 益		26,688
非支配株主に帰属する当期純利益		2,767
親会社株主に帰属する当期純利益		23,920

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,920		23,920
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△510		△510
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		409			409
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	409	18,302	△31	18,680
当期末残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501
当期変動額								
剰余金の配当								△5,117
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,920
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△510
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								409
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	7,227
当期変動額合計	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	25,908
当期末残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	183,520	流動負債	156,929
現金及び預金	15,275	支払手形	120
受取手形	673	電子記録債権	29,200
電子記録債権	2,214	買掛金	45,264
売掛金	76,267	短期借入金	29,950
製品	6,872	1年内返済予定の長期借入金	20,400
半製品	22,016	リース債務	14
仕掛品	16,548	未払金	2,513
原材料	13,714	未払費用	1,968
貯蔵品	9,192	未払法人税等	4,086
前渡金	56	前受金	339
前払費用	653	預り金	10,572
繰延税金資産	1,827	前受収益	27
関係会社短期貸付金	15,379	賞与引当金	3,752
その他	2,826	役員賞与引当金	73
固定資産	261,864	環境対策引当金	652
有形固定資産	121,791	工事損失引当金	39
建物	33,577	設備関係支払手形	1,325
構築物	15,877	設備関係電子記録債務	5,699
機械及び装置	54,134	その他	930
車両運搬具	668	固定負債	93,862
工具、器具及び備品	2,930	社債	20,000
土地	11,769	長期借入金	52,400
リース資産	42	リース債務	32
建設仮勘定	2,790	繰延税金負債	16,382
無形固定資産	281	関係会社事業損失引当金	1,526
ソフトウェア	204	環境対策引当金	3,043
その他	76	資産除去債務	269
投資その他の資産	139,791	その他	208
投資有価証券	79,970	負債合計	250,791
関係会社株式	31,031	(純資産の部)	
その他の関係会社有価証券	495	株主資本	168,668
出資金	429	資本金	37,172
関係会社出資金	211	資本剰余金	29,001
長期貸付金	5	資本準備金	9,293
関係会社長期貸付金	10,491	その他資本剰余金	19,708
長期前払費用	198	利益剰余金	106,124
前払年金費用	15,511	その他利益剰余金	106,124
その他	1,477	圧縮記憶積立金	1,082
貸倒引当金	△30	別途積立金	88,500
		繰越利益剰余金	16,541
		自己株式	△3,629
		評価・換算差額等	25,924
		その他有価証券評価差額金	25,924
資産合計	445,384	純資産合計	194,592
		負債純資産合計	445,384

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		307,746
売上原価		259,738
売上総利益		48,008
販売費及び一般管理費		29,815
営業利益		18,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,562	
その他	1001	6,563
営業外費用		
支払利息	597	
その他	2,985	3,583
経常利益		21,172
特別損失		
関係会社株式評価損	1,070	1,070
税引前当期純利益		20,102
法人税、住民税及び事業税	5,775	
法人税等調整額	△615	5,159
当期純利益		14,942

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,172	9,293	19,708	29,001	7	1,156	76,500	18,636	96,299	△3,598	158,874
当期変動額											
剰余金の配当								△5,117	△5,117		△5,117
特別償却準備金の取崩					△7			7	—		—
特別償却準備金の積立					0			△0	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△74		74	—		—
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—		—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—		—
当期純利益								14,942	14,942		14,942
自己株式の取得										△31	△31
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	△7	△73	12,000	△2,094	9,824	△31	9,793
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001	—	1,082	88,500	16,541	106,124	△3,629	168,668

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,695	19,695	178,570
当期変動額			
剰余金の配当			△5,117
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			14,942
自己株式の取得			△31
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,229	6,229	6,229
当期変動額合計	6,229	6,229	16,022
当期末残高	25,924	25,924	194,592

会社の概況 (平成30年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	116,000,000株
■発行済株式の総数	43,448,769株 (自己株式 805,556株を含みます。)
■株主数	18,174名
■大株主	

株主名	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
新日鐵住金株式会社	3,100	7.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,239	5.15
明治安田生命保険相互会社	2,075	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,666	3.83
株式会社みずほ銀行	1,577	3.63
日本発條株式会社	1,449	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,405	3.25
本田技研工業株式会社	1,305	3.00
トヨタ自動車株式会社	869	2.00
株式会社デンソー	800	1.84

自己株式は除いております。

■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関	18,802	43.27
国内法人	14,093	32.43
個人・その他	4,829	11.11
外国法人	4,404	10.13
自己株式	805	1.85
金融商品取引業者	514	1.18

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品 (OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等) 粉末製品 (HEV用磁性粉末等) チタン材料製品 (医療用チタン合金、形状記憶合金等) 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品 (自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品 (船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品) 鋳鋼品 (鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品 (自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備 (排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 渋川 粉末 君津 王子	愛知県東海市 名古屋市南区 群馬県渋川市 名古屋市港区 千葉県君津市 東京都北区
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	技術開発研究所	名古屋市南区

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	3,357	57
機能材料・磁性材料	3,482	171
自動車部品・産業機械部品	2,912	147
エンジニアリング	661	△41
流通・サービス	1,091	36
全社(共通)	370	5
合計	11,873	375

(注) △印は、減少を示します。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,340名	82名	39.1歳	17.0年

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% 100.0	商事
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	435	※96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造および販売 鋼材および非鉄金属の熱処理および表面処理
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	60	100.0	当社および子会社等への諸資材の販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	100.0	鋼材の精整作業
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造および販売
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 257	※90.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園市)	百万 NT\$ 138	※73.4	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール国)	千\$ 3,017	※85.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (マレーシア国セランゴール州)	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※42.9	ステンレス鋼線および金属繊維等の製造および販売
株式会社ダイドー電子 (岐阜県中津川市)	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	297	※92.6	特殊鋼およびその他金属の加工製品の製造および販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	百万円 80	% 100.0	ネジおよびボルトの製造および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	※100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムットプラカーン県)	百万 BAHT 320	※100.0	ステンレス鋼線およびダイヤモンドダイスの製造および販売
Daido Electronics (Thailand)Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	140	※100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	百万円 3,018	% ※51.8	エンジンバルブ等の製造および販売
株式会社大同キャスティングス (名古屋市港区)	2,215	100.0	鋳造品および特殊鋼管材の製造および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※87.7	圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造および販売
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. (タイ国チョンブリー県)	百万 BAHT 550	100.0	型鍛造品の製造および販売
富士気門(広東)有限公司 (中国広東省)	百万円 64	※100.0	エンジンバルブ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	% ※96.0	工作諸機械および各種機械の製造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下水汚泥処理設備の運転・保守業務請負

エンジニアリング (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	百万円 36	% 64.4	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・印刷事業等
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発および保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0	清掃業、警備業および給食事業等
木曽駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	10	※57.4	ゴルフ場の経営および別荘地管理
有限会社タカラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合 (東京都千代田区)	495 (出資金)	100.0	複合商業施設保有のための匿名組合
大同特殊鋼(上海)有限公司 (中国上海市)	千US\$ 3,880	※100.0	輸出・輸入商事
Daido Steel (America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	百万円 827	% 10.0	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	485	39.3	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	41.3	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

取締役および監査役

(平成30年6月27日現在)

代表取締役会長	嶋尾正
代表取締役社長	石黒武
代表取締役副社長	西村司
代表取締役副社長	立花一人
取締役	吉田学史
取締役	志村進
取締役	武藤大
取締役	天野肇
取締役	今井正均
取締役	種村均
常勤監査役	古池俊典
常勤監査役	西川真一
監査役	松尾憲治

- (注) 1. 今井正氏および種村均氏は、社外取締役です。
2. 西川真一氏および松尾憲治氏は、社外監査役です。
3. 今井正氏、種村均氏、西川真一氏および松尾憲治氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

執行役員

(平成30年6月27日現在)

社長執行役員	石黒武*
副社長執行役員	西村司*
副社長執行役員	立花一人*
常務執行役員	吉田学史*
常務執行役員	志村進*
常務執行役員	武藤大*
常務執行役員	平林一彦*
常務執行役員	天野肇*
常務執行役員	森義昭
常務執行役員	吉永祐孝
執行役員	羽生田智紀
執行役員	関公彦
執行役員	松井宏司
執行役員	川西邦仁
執行役員	竹鶴隆昭
執行役員	清水哲也
執行役員	利光一浩
執行役員	梶田聡仁
執行役員	野口祐二
執行役員	山下敏明
執行役員	鹿嶋忠幸
執行役員	岩田龍司

(注) *印は、取締役を兼務する者を示します。

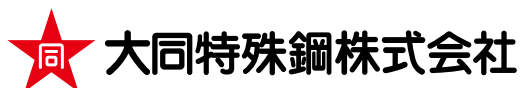
当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(https://www.daido.co.jp)

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日・休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) 【アドレス】 https://www.daido.co.jp/koukoku/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。
詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この報告書は、環境保護のため、FSC® 認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC認証紙とは、非営利国際団体FSC(Forest Stewardship Council = 森林管理協議会)の原則と基準に基づいて適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。